

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 みなかみ町 (都道府県: 群馬県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)					
個別事業名	みなかみ町結婚新生活支援補助事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	平成29 年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000				円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>みなかみ町『みなかみ町まち・ひと・しごと創生総合策』の基本目標においては、 1「みなかみ町ユネスコパーク」の理念にと豊かな森林のめぐみを活かした持続可能なまちをつくる 2地場産業を振興させ、魅力的で安定した雇用を創出する 3本町への新しい人の流れをつくる 4若い世代が安心して暮らし、結婚・出産・子育てしやすい環境をつくるとし、若い世代における結婚の希望を早期に実現することや、結婚した夫婦が安心して町内で暮らし続けられる用にするため ①本町への定住に結びつけるための住環境を整備する ②結婚しやすい環境づくり ③安心と喜びを提供して出産しやすい環境づくり ④子育てしやすい環境をつくる の政策を展開していくこととしている。本事業は、上記政策の②に位置付けられている。 本町における人口は、直近5年をみると平成28年に20,076人から平成31年には18,907人に減少し、令和2年10月1日には18,053人まで減少している。また出生数の推移をみても、平成26年から平成28年にかけて80人台で推移していたが、平成29年には71人、令和2年には64人まで減少している。出産適齢期の女性の減少も大きな原因であり、このまま対策をとらなければ、人口減少は加速度的に進行していくことが確実であり、緊急に対策を講じる必要がある。</p>					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要 ①住宅取得費用、住宅のリフォーム費用または住宅賃借費用に係る ②引っ越し費用費用に係る支援					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	
	・年齢要件	<input type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 夫婦ともに婚姻日における年齢が100歳以下の世帯 ※要件緩和分については一般財源で対応	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】					
夫婦のいずれも町税の滞納実績がないこと。						
2. ①申請見込み世帯数	5		世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯	左記以外		
【積算根拠】						
5件(支給見込件数)×30万円(補助上限額)1/2(補助率)=750千円						
・5件については、令和2年度の町単独事業における支給実績6件と令和3年度の予定件数3件を引用して算出。						
			令和3年度見込世帯数	3	世帯	
②継続補助の見込	0		世帯			
対象経費支出予定額	0		円			
3. 広報の実施予定						
町広報誌への制度概要の掲載を実施するとともに、町HPでの広報も行う。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率		%	1.50 (令和6年)	1.56 (令和元年)
	出生数		人	110 (令和6年)	64 (令和2年)
	20歳～30歳代 男性の未婚率		%	60.0 (令和7年)	66.8 (平成27年)
	20歳～30歳代 女性の未婚率		%	50.0 (令和7年)	55.0 (平成27年)
※「上記4項目、みなかみ町 まち・ひと・しごと創生総合政策」より					
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.56 (令和元年)	
	婚姻件数		件	44 (令和2年)	
	婚姻率		%	2.4 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合		%	60	30 (令和4年1月末)
	婚姻新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	70	0 (令和4年1月末)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	100	100 (令和4年1月末)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	群馬県HPでの広報を行う 「ぐんま結婚支援連携協議会」に参加し情報共有をする。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	不動産業者等への周知については、町HPで広報をする。				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載					
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。